



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 登夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部 担当部長 (氏名) 柿野 憲昭

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5634-0307

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	135,905	1.2	5,161	△3.1	5,054	△4.2	2,429	6.9
24年3月期第1四半期	134,239	52.9	5,324	35.6	5,278	32.9	2,272	50.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,969百万円 (△20.5%) 24年3月期第1四半期 2,477百万円 (797.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	21.77	—
24年3月期第1四半期	20.37	20.18

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	353,773	161,569	44.4
24年3月期	365,013	164,640	42.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 157,226百万円 24年3月期 156,622百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	2.1	11,600	△0.8	11,300	0.4	5,900	8.3	52.89
通期	570,000	2.9	25,800	11.5	25,300	10.4	14,200	13.0	127.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

※当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結累計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更していますが、これは四半期連結財務諸表規則第10条の5(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)の規定に該当するため、「(1)会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」と「(3)会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	111,776,714 株	24年3月期	111,776,714 株
② 期末自己株式数	225,176 株	24年3月期	225,109 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	111,551,547 株	24年3月期1Q	111,551,867 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートするB to B事業をコアビジネスとしております。物流市場において、スマートロジスティクスの推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高めることにより、物流業界を代表する「日本発グローバルB to B物流企業NO. 1」の会社を目指します。

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景として、緩やかに回復が見られるものの、世界経済については、欧州債務危機の長期化、米国経済の回復ペースの鈍化傾向などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。物流業界においても、国内貨物輸送量が前年度における大幅減の反動や堅調な内需を背景に増加することが予想されますが、競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、スマートロジスティクスによる他社との差異化を推進し、システム物流事業における新規案件の受託が底堅く推移したことや前年同期に震災の影響により減少した国内における自動車関連作業の回復などにより、当第1四半期の売上高は、1,359億5百万円(前年同期比1%増)となりました。営業利益については、株式会社バンテックの顧客関連資産の減価償却費を計上したことにより(※)、51億61百万円(前年同期比3%減)、経常利益は、50億54百万円(前年同期比4%減)となりました。四半期純利益については、法人税率の引下げ等の影響を受け、24億29百万円(前年同期比7%増)となりました。

※前期の第4四半期に株式会社バンテックの取得価額の配分(P P A)が完了し、顧客関連資産が確定したため、前期は、当該資産の1年分の償却を第4四半期に纏めて計上しましたが、今期は、四半期毎に償却いたします。なお、通期の顧客関連資産の償却額は、前期と概ね同水準であります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

国内物流では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第1四半期においては、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活関連分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託が底堅く推移しました。システム物流のさらなる拡大の取り組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」の推進に積極的に取り組みました。その結果、本年6月に埼玉県にメディカル関連顧客の東日本エリアの配送拠点として、物流センターを開設するなど、事業拠点の整備に努めました。また、本年4月に当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、連結子会社の合併を実施しました。(当社の連結子会社である北海道日立物流サービス株式会社とダイレックス株式会社の合併、関東日立物流サービス株式会社とその子会社である昭島物流サービス株式会社の合併、関西日立物流サービス株式会社と中国日立物流サービス株式会社の合併を実施)

これらの結果、売上高は、951億47百万円(前年同期比2%増)、営業利益は、70億40百万円(前年同期比5%増)となりました。

国際物流では、グローバル化を進めるお客様の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第1四半期においては、震災による航空貨物関連の緊急対応終了に伴う物量減があったものの、生活、電機・産業分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託が底堅く推移しました。また、グローバル連結経営強化を図るべく、M&Aにより新規に加わったグループ会社とのPMI(経営統合によるシナジー

の創出)に努めました。その結果、本年7月には、当社と株式会社バンテックのフォワーディング事業を当社の子会社である日立物流シーアンドエア株式会社に集約し、2012年7月1日より株式会社日立物流バンテックフォワーディングとして新たにスタートしました。

これらの結果、売上高は、366億86百万円(前年同期比1%減)となりました。営業利益は、株式会社バンテックの顧客関連資産の減価償却費を計上したことにより、6億16百万円(前年同期比18%減)となりました。

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)や旅行代理店事業が好調を維持したものの、システム関連事業の受託の伸び悩みなどにより低調に推移しました。

これらの結果、売上高は、40億72百万円(前年同期比2%増)となりました。営業利益は、4億26百万円(前年同期比7%減)となりました。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から112億40百万円減少し、3,537億73百万円となりました。流動資産は、預け金が58億92百万円、受取手形及び売掛金が41億20百万円、現金及び預金が33億76百万円それぞれ減少したことなどにより、124億7百万円減少いたしました。固定資産は、土地が9億93百万円増加したことなどにより、11億67百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から81億69百万円減少し、1,922億4百万円となりました。流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金が32億81百万円、短期借入金が3億66百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が46億11百万円、支払手形及び買掛金が41億42百万円それぞれ減少したことなどにより、30億2百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が52億84百万円減少したことなどにより、51億67百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から30億71百万円減少し、1,615億69百万円となり、また自己資本比率は前連結会計年度末の42.9%から44.4%となりました。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界経済の景気の先行きが不透明ではありますが、以下6つの項目を当社グループのスローガンに掲げ、さらなる事業拡大に取り組んでまいります。

- ・2015年ビジョンの推進
- ・グローバル連結経営体制の強化
- ・新事業コンセプト「Smart Logistics」の展開による他社差異化
- ・東日本大震災の復興対応
- ・Hitachi Smart Transformation Project (※)を通じた日立の物流改革への貢献
- ・成長戦略に見合う人財戦略の推進

※2011年4月に株式会社日立製作所が、グローバルに勝てるコスト競争力の実現に向け、日立グループを挙げたコスト構造改革を推進するために発足したプロジェクト。

なお、2012年5月9日に発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,889	14,513
受取手形及び売掛金	98,025	93,905
商品及び製品	503	644
仕掛品	167	349
原材料及び貯蔵品	323	357
預け金	19,723	13,831
その他	16,898	17,662
貸倒引当金	△699	△839
流動資産合計	152,829	140,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,741	58,103
土地	48,549	49,542
その他(純額)	24,046	24,979
有形固定資産合計	131,336	132,624
無形固定資産		
のれん	25,620	26,079
顧客関連資産	30,739	30,132
その他	6,350	6,309
無形固定資産合計	62,709	62,520
投資その他の資産		
投資その他の資産	18,344	18,385
貸倒引当金	△205	△178
投資その他の資産合計	18,139	18,207
固定資産合計	212,184	213,351
資産合計	365,013	353,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,206	40,064
短期借入金	9,378	12,644
1年内返済予定の長期借入金	2,381	5,662
未払法人税等	7,589	2,978
その他	35,396	34,600
流動負債合計	98,950	95,948
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	56,385	51,101
退職給付引当金	14,615	15,018
役員退職慰労引当金	597	552
その他	27,826	27,585
固定負債合計	101,423	96,256
負債合計	200,373	192,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	130,618	131,838
自己株式	△178	△178
株主資本合計	160,671	161,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	△48
繰延ヘッジ損益	△42	△44
為替換算調整勘定	△4,067	△4,573
その他の包括利益累計額合計	△4,049	△4,665
少数株主持分	8,018	4,343
純資産合計	164,640	161,569
負債純資産合計	365,013	353,773



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	134,239	135,905
売上原価	119,849	121,328
売上総利益	14,390	14,577
販売費及び一般管理費	9,066	9,416
営業利益	5,324	5,161
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	44	49
持分法による投資利益	37	49
その他	100	89
営業外収益合計	207	222
営業外費用		
支払利息	202	202
為替差損	—	79
その他	51	48
営業外費用合計	253	329
経常利益	5,278	5,054
特別利益		
固定資産売却益	12	27
災害損失引当金戻入額	188	—
投資有価証券売却益	12	—
その他	—	2
特別利益合計	212	29
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	22	62
持分変動損失	10	14
投資有価証券評価損	31	—
その他	—	3
特別損失合計	64	80
税金等調整前四半期純利益	5,426	5,003
法人税等	3,118	2,589
少数株主損益調整前四半期純利益	2,308	2,414
少数株主利益又は少数株主損失(△)	36	△15
四半期純利益	2,272	2,429

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,308	2,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△108
繰延ヘッジ損益	11	△2
為替換算調整勘定	116	△347
持分法適用会社に対する持分相当額	35	12
その他の包括利益合計	169	△445
四半期包括利益	2,477	1,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,333	1,813
少数株主に係る四半期包括利益	144	156

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	93,125	37,104	130,229	4,010	134,239	—	134,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	—	34	2,008	2,042	△ 2,042	—
計	93,159	37,104	130,263	6,018	136,281	△ 2,042	134,239
セグメント利益	6,676	753	7,429	459	7,888	△ 2,564	5,324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,564百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

従来より報告セグメントの資産については、執行役会において事業セグメントの資産情報が利用されていないため記載しておりませんが、当社は平成23年4月5日にEternity Grand Logistics Public Company Limitedを、平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としていることから、前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の資産の金額が著しく変動しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としており、当該事象によるのれんが増加しております。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるものであり、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成23年4月5日にEternity Grand Logistics Public Company Limitedを当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,078百万円であります。

また、当社は平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は29,301百万円ですが、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため、報告セグメントには配分しておりません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,147	36,686	131,833	4,072	135,905	—	135,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	3	36	2,179	2,215	△ 2,215	—
計	95,180	36,689	131,869	6,251	138,120	△ 2,215	135,905
セグメント利益	7,040	616	7,656	426	8,082	△ 2,921	5,161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,922百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は平成24年4月25日に完全子会社化を目的として連結子会社である株式会社バンテックの株式を追加取得しております。当該事象によるのれんの増加額は1,189百万円であります。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。